

統一的な新公会計基準に基づく財務書類 (一般会計)

平成30年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,786	固定負債	-
有形固定資産	5,786	地方債	-
事業用資産	3,292	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,515	その他	-
建物減価償却累計額	△1,223	流動負債	1,128
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,786
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	15,510
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,888		
物品減価償却累計額	△1,394		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,638		
現金預金	16,638		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,424	純資産合計	21,296
		負債及び純資産合計	22,424

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	178,559
業務費用	91,264
人件費	4,555
職員給与費	3,365
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,190
物件費等	86,607
物件費	86,019
維持補修費	—
減価償却費	588
その他	—
その他の業務費用	102
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	102
移転費用	87,295
補助金等	87,295
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	52
使用料及び手数料	—
その他	52
純経常行政コスト	178,507
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	178,507

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,768	5,678	29,090
純行政コスト(△)	△178,507		△178,507
財源	165,035		165,035
税金等	162,235		162,235
国県等補助金	2,800		2,800
本年度差額	△13,472		△13,472
固定資産等の変動(内部変動)		108	△108
有形固定資産等の増加		696	△696
有形固定資産等の減少		△588	588
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△13,472	108	△13,580
本年度末純資産残高	21,296	5,786	15,510

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	177,970
業務費用支出	90,676
人件費支出	4,555
物件費等支出	86,019
支払利息支出	-
その他の支出	102
移転費用支出	87,294
補助金等支出	87,294
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	165,087
税込等収入	162,235
国県等補助金収入	2,800
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	52
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△12,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	696
公共施設等整備費支出	696
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△696
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△13,579
前年度末資金残高	29,089
本年度末資金残高	15,510
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,128
本年度末歳計外現金残高	1,128
本年度末現金預金残高	16,638

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,310	-	795	4,515	1,223	188	3,292
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,515	-	-	4,515	1,223	188	3,292
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	795	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,398	1,490	-	3,888	1,394	400	2,494
合計	7,708	1,490	795	8,403	2,617	588	5,786

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	3,292	-	-	-	-	3,292
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	3,292	-	-	-	-	3,292
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,494	-	-	-	-	2,494
合計	-	-	5,786	-	-	-	-	5,786

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当ありません		-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員負担金		87,181	
	その他		114	
	計		87,295	
合計			87,295	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		交付金		-
		分担金及び負担金他		162,235
		小計		162,235
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,800
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	2,800
		小計		2,800
		合計		165,035

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	178,507	2,800	-	175,119	588
有形固定資産等の増加	696	-	-	696	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	179,203	2,800	-	175,815	588

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	15,510
短期投資	-
合計	15,510

【注記事項】（一般会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24年

物品 6年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当ありません。

③ リース資産

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

該当ありません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	194,177 千円	178,667 千円
繰越金に伴う差額	△29,090 千円	－ 千円
資金収支計算書	165,087 千円	178,667 千円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△12,883	千円
減価償却費	△588	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△13,472	千円